

調査報告 1

ベトナムの投資環境

中村学園大学 流通科学部

甲斐 諭

1. 概況

ベトナム社会主義共和国（以下、ベトナムと略記）の人口は9,170万人（2015年）であり、都市部に人口の33.9%が居住しており、地方部の人口割合は66.1%である。国土面積約33万km²（九州を除く日本の面積に相当）であり、民族はキン族が全体の約90%を占めており、他に53の少数民族が存在する。宗教は仏教が全体の約80%であり、その他カトリック、カオダイ（新興宗教）を信仰している人もいる。

行政区分は58省であり、5つの直轄都市はハノイ、ホーチミン、ハイフォン、ダナン、カンターである。失業率は2.3%と低いが、都市部では3.4%、地方部では1.8%である。非正規雇

用は非常に多く56%（ただし、農林水産業を除く）であり、貧困世帯は7.0%である。

2. 経済成長率

ベトナムの経済成長率は表1に示すようにこの15年間ほど5～8%の範囲で推移しており、2015年でも6.7%と高度成長が続いている。農林水産業では2008年の4.7%をピークに徐々に低下し、2015年には2.4%になっている。一方、工業・建設業とサービス業では5%以上の成長が続いている。

名目GDPの推移を図1に示す。2010年の2,158兆ドンから2015年には4,193兆ドンに倍増している。その内訳をみると工業・建設業が発

表1 ベトナムの実質GDP成長率の推移

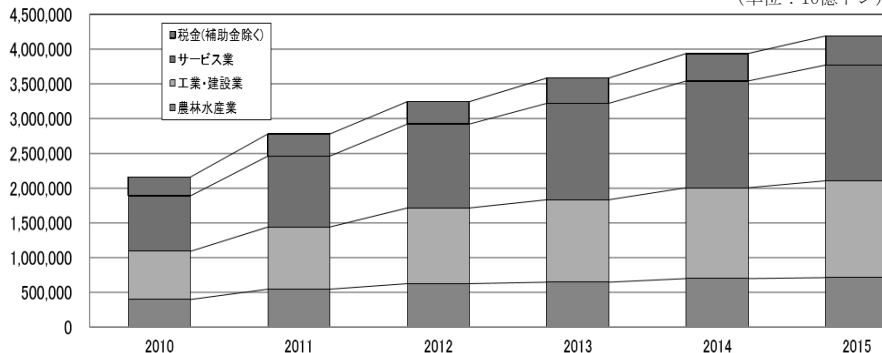
(単位：%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
国全体	6.9	7.1	7.3	7.8	7.6	7.0	7.1	5.7	5.4	6.4	6.2	5.3	5.4	6.0	6.7
農林水産業	3.0	4.2	3.6	4.4	4.2	3.8	4.0	4.7	1.9	3.3	4.0	2.7	2.6	3.4	2.4
工業・建設業	10.4	9.5	10.5	10.2	8.4	7.3	7.4	4.1	6.0	7.2	6.7	5.8	5.1	6.4	9.6
サービス業	6.1	6.5	6.5	7.3	8.6	8.4	8.5	7.6	8.6	7.2	6.8	5.9	6.7	6.2	6.3

資料：ジェトロ・ハノイ「ベトナム一般概況」2016年8月より作成。

図1 ベトナムの名目GDPと産業別構成比の推移

(単位：10億ドン)



資料：ジェトロ・ハノイ「ベトナム一般概況」2016年8月より作成。

展を牽引し、最近ではサービス業の発展が著しいことが分かる。

3. アジアにおけるベトナムの経済的地位

ベトナムと近隣の諸国との経済力を表2に示す。実質GDP成長率の6.5%は近隣諸国と比較して必ずしも高くはないが、韓国の2.7%、日本の0.6%に比較して高く、経済発展が続いていることを示している。名目GDPの1,988億ドルは隣国カンボジアの177億ドルに比較して非常に大きい、フィリピンの2,993億ドルにはまだ及ばない状況である。

しかし、1人当たりGDPの2,171ドルはフィリピンの2,951ドルに迫っている。また経常収支は黒字であり、近隣諸国の赤字に比較して正常であることが分かる。今後は貿易を拡大して、フィリピンの経済状況に追いつくことが当面の課題である。

4. 対日貿易と人的交流

表3の対日貿易をみると2014年は輸出額(147.0億ドル)が輸入額(129.1億ドル)より多く、貿易黒字であったが、2015年は輸出額(141.4億ドル)が輸入額(143.7億ドル)より少なく貿易赤字になっている。

対日輸出品目では縫製品や輸送機器・同部品が多く、輸入品目では機械設備・同部品やコンピュータ電子製品・同部品が多い。輸出品目には水産物も多いが、輸入品には鉄・鉄くずが多く、輸出企業と輸入企業の産業構造の違いが明らかである。

ベトナムの北部、中部、南部における日本商工会加盟企業数を図2に示す。JBAVで示されるベトナム日本商工会(ハノイ市、ハイフォン市などの北部地域)においては、最近は加盟企業数が伸び悩みの状況にある。一方JBAHで示されるホーチミン日本商工会(ホーチミン

表2 ベトナムの経済力比較

項目		ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ラオス	フィリピン	中国	韓国	日本
面積	万Km ²	33	18	68	24	30	960	10	38
人口	百万人	91.6	15.5	51.8	7.0	101.4	1,375.0	50.6	126.7
政治体制		社会主義共和制	立憲君主制	軍事体制	人民民主共和国	立憲共和制	社会主義共和制	民主共和制	議院内閣制
実質GDP成長率	%	6.5	7.0	8.5	7.5	6.0	6.8	2.7	0.6
名目GDP	10億ドル	198.8	17.7	65.8	12.5	299.3	11,384.8	1,393.0	4,116.2
一人当たりGDP	USD	2,171	1,140	1,269	1,785	2,951	8,280	27,513	32,481
インフレ率	%	2.2	1.1	12.2	5.3	1.9	1.5	0.7	0.7
経常収支	10億ドル	1.3	-2.0	-5.9	-3.6	14.9	347.8	98.4	124.3

資料：ジェトロ・ハノイ「ベトナム一般概況」2016年8月より作成。

表3 ベトナムの対日貿易

① 対日輸出 単位: 千ドル

品目	2014	2015	2016 (1-6)
合計(その他含む)	14,704,212	14,136,789	6,674,425
縫製品	2,623,670	2,785,886	1,277,220
輸送機器・同部品	2,064,590	1,942,860	885,167
機械設備・同部品	1,431,774	1,409,479	717,323
木材・木製品	952,019	1,042,444	479,051
水産物	1,195,229	1,035,031	441,542
廃物	521,039	597,579	346,513
コンピュータ電子製品・同部品	369,713	522,818	277,505
プラスチック製品	473,294	466,108	244,876
バッグ・スーツケース・帽子・傘	284,334	318,570	177,996
電子機器用ワイヤー・ケーブル	186,543	182,633	104,868

② 対日輸入 単位: 千ドル

品目	2014	2015	2016 (1-6)
合計(その他含む)	12,908,788	14,367,074	6,868,295
機械設備・同部品	3,786,501	4,508,735	1,990,811
コンピュータ電子製品・同部品	1,919,199	2,268,180	1,123,333
鉄・鉄くず	1,958,695	1,799,513	800,550
自動車部品	430,895	741,200	350,644
織布・生地	553,126	568,131	299,344
自動車	144,298	256,350	174,895
プラスチック原料	287,326	312,539	147,452
化学品	284,249	283,178	142,904
化学製品	282,239	261,529	138,415
繊維・皮原材料	223,414	198,235	101,517

資料：ジェトロ・ハノイ「ベトナム一般概況」2016年8月より作成。

市、ビンズオン省などの南部地域)においては、加盟企業数が順調に増加している。またJBADで示されるダナン日本商工会(ダナン市、クアンナム省などの中部地域)においては、加盟企業数が少ない実態である。

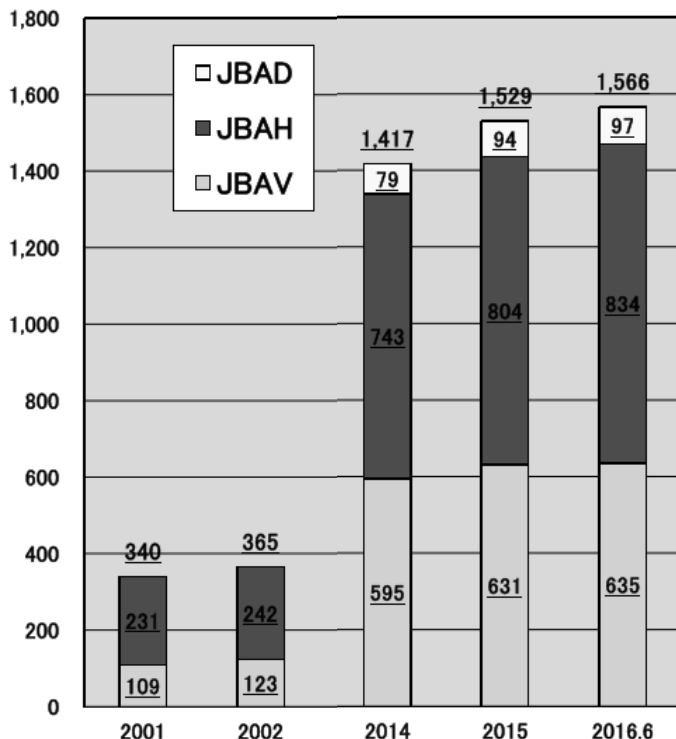
表示は割愛したが、在留邦人数は2013年が1万2,254人、14年が1万3,547人、15年が1万4,695人と拡大している。また、また、ベトナムからの訪日客も年々増加している。ちなみに2013年が8万4,469人、14年が12万4,300人、15年が18万5,400人と急増している。

5. 投資環境上のメリットとリスク

対日交流は順調であるが、ベトナムの投資環境にはメリットとリスクがある。ASEAN(タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオス、ミャンマー)、南西アジア(インド、バングラデシュ、スリランカ、パキスタン)、オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド)の15か国の中で、ベトナムの投資環境を比較検討してみよう。メリットとしての「市場規模・成長性」は6位であり、「安定した政治・社会情勢」では5位、「人件費の安さ」では3位、「駐在員の生活環境が優れている」では4位、「言語・

図2 ベトナムの日本商工会加盟企業（北部・中部・南部）

単位：企業数



出所：JBAV：ベトナム日本商工会（ハノイ市、ハイフォン市などの北部地域）
 JBAH：ホーチミン日本商工会（ホーチミン市、ビンズオン省などの南部地域） 正会員と準会員の合計を記載
 JBAD：ダナン日本商工会（ダナン市、クアンナム省などの中部地域） 2008年10月10日設立

資料：ジェトロ・ハノイ「ベトナム一般概況」2016年8月より作成。

コミュニケーション上の障害の少なさ」では最下位の15位であった。

またリスクとしての「人件費の高騰」では7位、「行政手続きの煩雑さ（許認可など）」では5位、「インフラ（電力・物流・通信などの未整備）」では9位、「税制・税務手続きの煩雑さ」では4位、「法制度の未整備・不透明な運用」では3位であった。

ベトナムに工場を建設して製品の製造を行おうとする外国企業は、計画投資省から「外国直接投資にかかる認可」（FDI）を受けなければならないが、表4から上位10か国をみると韓国

が件数も総投資額も最大であり、日本は件数と投資額が第2位である。件数の第3位は台湾であり、投資額の第3位はシンガポールである。

韓国、日本、台湾、シンガポールが競ってベトナムに投資する理由のうち「人件費の安さ」は、上述のようにアジアの15か国中3位であった。図3に示すように製造業・作業員の基本給の月額は185米ドルである。製造業・エンジニアでは343米ドルなどとなっている。それらは概して中国の給与水準の半額であるので、日韓の企業が中国からベトナムに投資先を変更しつつあるのも理解できる。

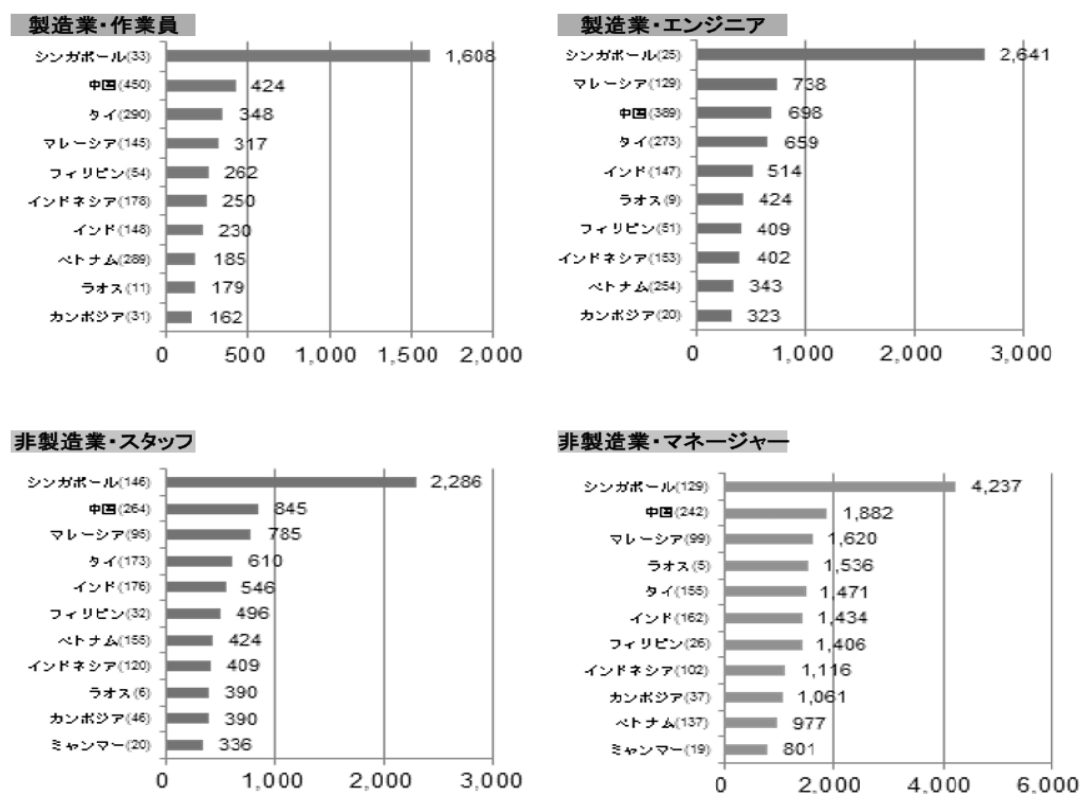
表4 FDI認可 総投資額一上位10カ国(国・地域別)

(2016年6月20日現在)
単位:百万ドル、%

No.	国・地域	件数	構成比	総投資額	構成比
1	韓国	5,364	25.1	48,510	16.6
2	日本	3,117	14.6	39,805	13.6
3	シンガポール	1,643	7.7	37,901	12.9
4	台湾	2,525	11.8	31,869	10.9
5	英領バージン諸島	654	3.1	19,955	6.8
6	香港	1,043	4.9	16,628	5.7
7	マレーシア	547	2.6	13,884	4.7
8	米国	816	3.8	10,865	3.7
9	中国	1,445	6.8	10,740	3.7
10	タイ	459	2.1	9,098	3.1

資料: ジェトロ・ハノイ「ベトナム一般概況」2016年8月より作成。

図3 アジアの賃金動向～基本給・月額(単位:米ドル)



資料: ジェトロ・ハノイ「ベトナム一般概況」2016年8月より作成。